

欧米の銀行をめぐる信用不安に揺れた1週間 市場動向と今後の影響に関して

<キーポイント>

- 米シリコンバレーバンクの破綻、クレディ・スイスの経営懸念に端を発した銀行セクターの動揺が広がり、世界の株式市場および債券市場に大きな影響を与えた
- シリコンバレーバンクやクレディ・スイスは個別の問題によるところが大きく、直接的に他の銀行に波及する可能性は低いと思われる
- アクサ世界株式ファンドは、シリコンバレーバンク（SVB ファイナンシャル・グループ）やクレディ・スイスの株式は保有しておらず、直接的な影響はない。それでも、株式市場全体が大きく変動した影響を受け、当ファンドの基準価額は変動した
- 米金融当局が迅速に対応しており、短期的には市場の動揺はあるものの、当ファンドへの中長期的な影響は軽微と考える

欧米銀行セクターの動揺の背景

米国時間3月10日金曜に、米連邦預金保険公社（FDIC）は、銀行持ち株会社SVBファイナンシャル・グループ傘下のシリコンバレーバンクが経営破綻し、事業を停止したと発表し、12日にニューヨーク州金融当局は、暗号通貨関連企業との取引が多いシグネチャー・バンクの事業を停止したと発表しました。その直後から週明けにかけて、他の銀行にも信用不安が波及するのではないかとの懸念から、米国を中心に、株式市場では銀行株を中心に株価が下落しました。債券市場では、安全資産として国債が買われて国債利回りが急激に低下、社債のスプレッドは大きく拡大しました。こうした市場の動揺に対して、米財務省や米連邦準備制度理事会（FRB）は、預金保険（上限25万ドル）を超える預金についても全額保護を表明するなど、素早く対応策を発表しました。その後、15日には、クレディ・スイスの経営問題が再燃し、同行の株価が急落したことにより、再び市場全体に動揺が広がりました。しかし、中央銀行であるスイス国立銀行が同行に対して流動性供給を発表したことで、資本市場は落ち着きを取り戻しています。

市場動向と今後の影響について

当ファンドでは、銀行セクター、金融政策、経済活動への今後の影響について、次のように見えています。

アクサ世界株式ファンド
追加型投信／内外／株式

銀行セクターへの影響

銀行セクターでは、利上げの結果、銀行の金利収入が増えています。一方で、利上げの影響で経済活動が鈍化してきている結果として、各種手数料収入が減少しています。しかし、金利収入の伸びが手数料収入の減少以上に伸びているため、足元の業績は好調です。また、雇用市場が堅調で、消費が依然活発であるため、この状況はしばらく続くと思われる。

シリコンバレーバンクの破綻に対して米政府やFRBが素早く行動したことにより、信用不安が急速に広がることはないものと思われる。また、米国の大手銀行については、シリコンバレーバンクが陥ったような窮状に追い込まれることはなく、2008年の世界金融危機の再燃ではないと考えています。

なお、シリコンバレーバンクは、主としてカリフォルニア州のスタートアップ企業を対象として業務をしており、これら企業への融資が中心であり、法人や個人などの分散が効いている米国の他の地方銀行とは業務構成が大きく異なっています。従って、他の銀行がすぐに同じような状況に陥るとは考えていません。とはいえ、米国の地方銀行には、預金が流出する一方で、保有する資産としての債券価値が下落している銀行もあるため、しばらくは事態を注視する必要があります。

金融政策への影響

融資活動などがしばらく停滞する場合には、現在FRBが進めている利上げなどの金融引き締め政策がスピードダウンする可能性があります。FRBとしては、事態が制御可能な状況になっていると確信するまでは、状況を注意深く見守ると思われる。他方で、今回の破綻とは別に、足元の経済統計を見ると、経済活動に軟化がみられるために、大幅な利上げへの圧力は徐々に弱まっていると考えられます。

経済活動への影響

スタートアップ企業を顧客として融資を行っていたシリコンバレーバンクが破綻したことを受けて、同様の業務を行っているプライベートエクイティやレバレッジドローンを手掛ける企業は、資金調達がやや困難になることが考えられます。その結果、こうした企業から資金を受ける側である、まだ赤字状態のハイテク企業やバイオテクノロジー企業は、融資を受けにくくなるという影響が出る可能性があります。しかし、財務内容が健全な企業への影響は軽微と思われる。

クレディ・スイスについては、スイス国立銀行が流動性を供給することを表明しており、当面の危機は回避できると思われますが、センチメントの収縮など、経済活動への影響には注視が必要です。

一方、経済活動全体を見ると、新型コロナの影響を脱して経済活動が急速に再開した当初は、様々な供給網の停滞が引き起こされました。しかし、この供給網の停滞も解消され、最近ではすでに、経済が円滑に動くようになりました。また、中国がゼロコロナ政策を緩和し、再び経済活動を始めしており、景気が回復に向かっています。こうした経済環境の好転によって、金融引き締めの影響はあるものの、経済活動は全般的に堅調を保っています。

信用問題にかかわらず、急激な利上げにより貸し付け条件が厳しくなり、企業の経済活動に影響していくことには注意が必要です。

アクサ世界株式ファンド
 追加型投信／内外／株式

当ファンドへの影響と見通しについて

アクサ世界株式ファンドは、長期的視点で成長が期待される世界の企業の株式を投資対象としています。足元で、銀行セクターへのエクスポージャーは2.0%¹（小数点第二位四捨五入、2023年2月28日時点）で、シリコンバレーバンクやクレディ・スイスなど、破綻や経営危機が報道されている銀行の組み入れはありませんが、株式市場全体が大きく変動した影響を受け、当ファンドの基準価額は変動しました。

当ファンドは、人口動態の変化やテクノロジーの発展などが引き起こす世界的な構造変化に着目しており、保有する株式は、通常業務で黒字を生み出し、強靱なバランスシートを有し、長期的な成長を続ける可能性が高い企業が大半です。短期的には市場のボラティリティに直面する可能性はありますが、中長期的には、今回の銀行セクターをめぐる信用不安の影響は大きくは受けないと判断しています。

他方、新型コロナや地政学的リスクを背景に、昨今ではデジタル化の加速や製造業の生産体制の変化等といった構造変化が促されています。また、昨年終盤から足元までの株価調整によって、株式市場は適切な株価水準を示しています。当ファンドは、今世界で起きている構造的な変化から生まれてくる成長機会を捉え投資を行うことを目指しており、こうした構造変化の中で、投資対象企業の業績が拡大を継続することに支えられて、中長期的に良好なパフォーマンスを提供していくものと考えています。

【図表】アクサ世界株式ファンドの基準価額の推移（期間：2021年10月29日(設定日)―2023年3月16日）


※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。
 また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

¹ 当ファンドの投資対象ファンド「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンド（Mシークラス）」の純資産総額に対する割合です。

アクサ世界株式ファンド
追加型投信／内外／株式

ご留意事項

- 当資料は、情報提供を目的として、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が作成した資料です。ファンドのご購入（追加設定）の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

【金融商品取引業者】 関東財務局長（金商） 第 16 号

【加入協会】 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

【問い合わせ先】 03-5447-3160（委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）

【ホームページ】 <https://www.axa-im.co.jp>

**アクサ世界株式ファンド
追加型投信／内外／株式**
■ファンドの特色

1. 世界の市場株式にアクティブに投資することにより、投資資産を長期的に増加させることを目指します。
2. 当ファンドは複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券（以下、「投資対象ファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
3. 投資対象ファンドのうち、外国投資信託証券「アクサ・ワールド・ファンド・エヴォルヴィング・トレンズ（Mシエアクラス）」の組入れ比率を原則として高位に維持します。
※大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1～3の運用が行なわれないことがあります。
4. 年2回決算（原則として毎年4月および10月の各16日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■投資リスク

当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、値動きのある有価証券等に投資します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因は、次のとおりです：「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリー・リスク」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■ファンドの費用・料率等
●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

実質的に負担する運用管理費用	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率 1.027%程度(税込) 。運用管理報酬（信託報酬）及び投資対象ファンドの費用が含まれます。
その他の費用・手数料	借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息、信託事務の処理に要する諸費用

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2021 年 10 月 29 日から、原則として、無期限
決算日	毎年 4 月 16 日および 10 月 16 日（休業日の場合は翌営業日）

■課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問合わせください。
※税法が改正された場合等には変更される場合があります。